

視点(1450)

檄文：壮・青年国家と熟年国家のハイブリッド国家の建設を！！

10年後・20年後の日本は、完全に高齢者国家になります。65歳以上（ここでは65歳以上を高齢者＝熟年者と呼び、85歳以上を老人と呼ばせていただきます）の人口数と割合は、国立社会保障・人口問題研究所調べによると次の通りとなります。

	日本人口（推）	高齢者人口（熟年者人口）	高齢者比率（熟年者比率）
2010年	127,176千人	29,412千人	23.1%
2020年	122,735千人	35,899千人	29.2%
2030年	115,224千人	36,670千人	31.8%

現在、熟年者人口（高齢者人口）は2,941万人で、全人口の23.1%を占めており、今後、2020年には3,590万人（熟年人口比率29.2%）、2030年には3,667万人（同31.8%）となり、2035年には3人に1人は熟年人口になります。

この熟年人口数3,500万人は、もう1つの国家を形成するだけの人口規模を有しています。このままですと、社会保障等の高齢者負担が大きくなり、現役世代の負担が極度に高まり、負担の限度を超えてしまいます。

今、国は明治以来の中央集権国家から江戸時代のような地方分権国家に政治体制を変えようとしています。すなわち、中央国家と地方国家でそれぞれが政治的・経済的に役割分担して、1つの大局国家（国家としての役割）と多数の小局国家（国内としての役割）に分けようとしています。

この概念と同じように、日本の国の仕組みを政治的には統一国家（中央政府も地方政府）とし、経済的（特に、収入と支出の関係）には、「**壮・青年経済国家**」と「**熟年経済国家**」に分離すべきです。熟年者（65～84歳＝日本人の平均寿命までの人）と老人（85歳以上＝日本人の平均寿命を超える人）のうち、熟年者は「生産年齢人口」として経済的に自立する経済システムを確立し、同時に、「有効消費人口」として生産システムと消費システムの経済循環に組み込み、日本の国力の向上の一端を担うことが必要となります。

基本的には、**熟年経済国家**は、熟年層に直接係る経費は**熟年経済国家**の予算で賄う体制づくりです。**熟年層の直接消費はランニングコストに限定し、新たな国家としてのインフラ等のイニシャルコストやランニングコストは「壮・青年経済国家」が賄うことにします。**

そして、**熟年経済国家**の収入は、次の通りとすべきです。

- ①熟年者が過去から積み上げてきた年金
- ②熟年者が働くことによる収入、税金、社会保障費
- ③熟年者が死亡した時の相続税（生前贈与税も）
- ④熟年者が所有している金融資産からの利益収入（日本の個人金融資産1,500兆円の60%は熟年者が所有）
- ⑤熟年者が所有している不動産の固定資産税や不動産関連税
- ⑥熟年者が支払った消費税
- ⑦現在までの国家建設に対する功労金（壮・青年国家の消費税の一定割合。現在の日本の賃料水準から後進国の賃料水準を差し引いた賃料は、熟年世代が築き上げた経済のおかげ）

以上のシステムで、**熟年経済国家**の収支のバランスについては検証していませんが、熟年世代が65～84歳まで働く機会と元気な高齢者（全く病気をしないアクティブシニア）づくりをし、85歳以上はできるだけ医療等の社会保障支出が少なくなることで可能と思われます。また、国家の活力と未来志向国家の建築のため、高齢者の国政選挙権はなくし、地方選挙のみにすべきです。ただし、65歳以上の人の被選挙権は64歳以下の国民が選ぶため問題はありません。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>  
代 表 六 車 秀 之